

県内の情報連絡員報告

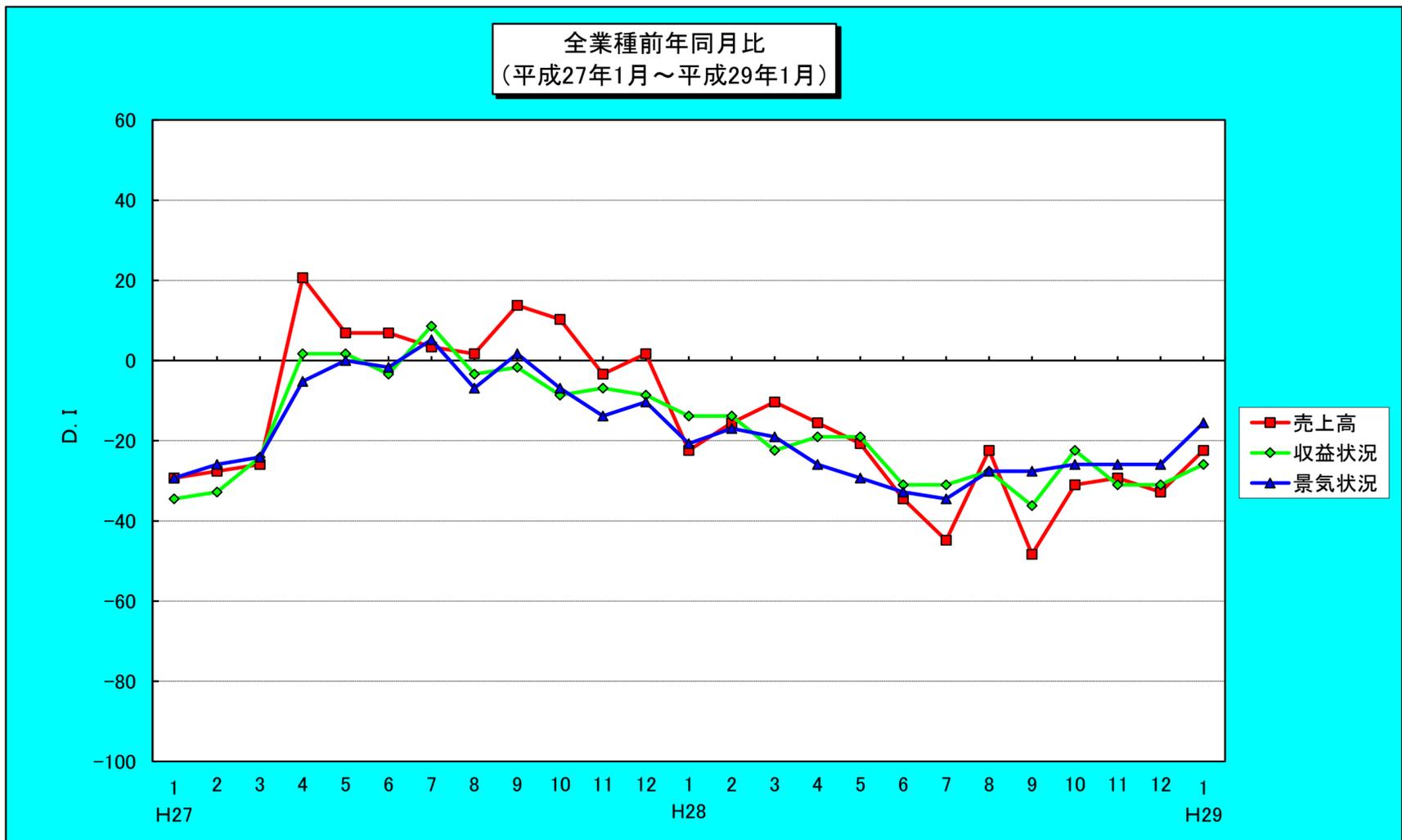
石川県中小企業団体中央会

■平成29年1月分

平成29年1月期において

- D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、6項目が上昇、1項目が横這い、2項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も増加に転じ、回復基調になるか期待されるが、製造業と非製造業でその傾向が大きく分かれた。また、両業界から原材料・燃料価格の上昇による収益の悪化と人手不足の声が聞かれることから、回復の足枷とならないか懸念されるところである。
 - 製造業においては、7項目が上昇、2項目が横這い、主要3項目と設備操業度は二桁の上昇となるなど、先月の微増から増加幅が一気に拡大した。上昇していたのは、マイナス金利の影響で住宅需要が旺盛な木材・木製品製造業、海岸養浜工事と新幹線延伸工事が活発であった窯業・土石製品製造業、観光客が多かった陶磁器製造業、建設機械・工作機械・自動車関連部品の受注が伸びた機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）であった。なお、機械金属工業の中でも繊維機械関連はインドのLC発行遅れにより盛り上がりせず、繊維工業は個人消費の低迷で全般に振るわなかった。
 - 非製造業は、2項目が横這い、6項目が悪化と先月に引き続いて悪化傾向にあるため、今後の懸念される。悪化していたのは、時化による不漁で入荷が少なかった鮮魚卸売業・小売業、暖冬で冬物商品が振るわない衣料品小売業と電器製品小売業、観光客の減少が響いた旅館・ホテル業、商店街（近江町、輪島）、土産物小売業、雪の減少で除雪道具が売れない各商品卸売業であった。また、旅館・ホテル業においては“いしかわふるさと宿泊券”がないこと、電器製品小売業においては“エコキュート”の販売が伸びないこと、輪島の商店街においては新しいドラッグストアの開店も悪化の要因のようである。なお、全般に不調な中、好調であったのは特別ご招待会で賑わった共同店舗、大型補正の発注が始まった建設業、運輸業であった。
 - マイナス金利以降の資金繰り・資金調達態度については、全業種では、「変化なし」が80.4%と最も多く、「資金繰りが良くなった／資金調達や投資姿勢が積極的になった」（13.0%）が続いて、「資金繰りが悪くなった／資金調達や投資姿勢が消極的になった」は最も少なかった（6.5%）。「変化なし」の理由は、「低金利は魅力的だが、現在資金需要はない／設備投資の予定はない」や「もともと低金利であり、以前と比較して状況は変わらない」であった。「資金繰りが良くなった／資金調達や投資姿勢が積極的になった」との回答は、木材・木製品製造業、一般機械器具製造業、商店街、運輸業で見られ、その詳細は“低金利の融資提案を受け設備投資に前向きになっている”などであった。「資金繰りが悪くなった／資金調達や投資姿勢が消極的になった」との回答は、陶磁器製造業、鮮魚小売業、衣料品小売業で見られ、その理由は“当業界は依然貸出態度が厳しい”、“売上減少で設備投資する状況にない”などであった。
- 【まとめ】
 マイナス金利は借入金利の低下による投資の活性化が期待されていたが、今回の調査では“設備投資の予定はない”、“資金需要はない”、“もともと低金利である”との声が多かった。人口減少による内需の縮小、海外経済の不安定な状況が続いたことで業績が良くなく、今後の見通しも不透明な中で、新たな投資に踏み切るマインドは見られないようである。

◇全業種の前年同月比推移（H27.1～H29.1）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前年比+6%だったが、元の数が小さく誤差の範囲と言える。原料は12月から約14%上昇し、尚続騰中で収益を圧迫している。今年は原料原産地表示やHACCP導入の義務化に向けたスタートの年となり、細かい対応を求められる年となる。 消費動向について、JRの1車両個人貸切やクルーズ旅行、宝飾品等、「一度だけの贅沢」を謳う商品提供が出来る業界が羨ましい。
		パン・菓子製造業	売上高、収益状況とも増加した店舗もあれば、減少した店舗もあり、トータルしてみたら不変と言ったところかと思われる。 消費動向について、降雪量も少なく、大きな落ち込みもなかった。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	小物類、衣料の一部で受注が確保できているが、主力のジャガードインテリアが低迷してままで、加えて低価格志向が強く、売上高・収入が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物対前年同月比23%減少、合繊は10%減少している。収益状況は変わらない。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高については、大きな変化はなく、前年度の5%減となった。収益状況に関しては、売上を比較的価格帯の商品にて堅持している部分もあるため、収益に関しては厳しさが増している状態になる。 消費動向について、前月と同じように、上昇の気配が見られず、このままの状態にて推移するものと思われる。季節的要因は現在冬期と言うこともあるため影響はない。 業況に関しては、大きな変化はなく、低調なままである。ここ数年の動きは変わらず、前年を5%~10%程低い売上で推移している。今後、大きな動きがない限り、このままの状態が続いていくと思われる。
		ねん糸等製造業	売上高・収益状況共に減少している。内需不振が要因である。 消費動向について、暖冬等による季節要因により、冬物衣料が芳しくない。 業界の状況は高齢化に伴う廃業で、組合員が減少していることである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	29年度1月度は、昨年同等の売上となったが、1月~3月の低迷時期の売上レベルは極めて厳しいものがある。デパートやチェーンストアの売上は依然として低迷が続き、日本の今後の社会状況を考えると繊維業界にとってはあるいはこれからが本当に苦しい環境へ進むのかもしれない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	1月度売上は昨年より10%減っている。10月度より増加傾向が続いていたが、年明1月後半になり雪の影響で少し下がった。昨年度より盛り上がりが少ない。そして、昨年度より雪の降る量が年ごとに少なくなる傾向にあり、冬場でも建てる数が増える傾向にある。 消費意欲はあるが実際の消費には結びつかない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量2,411㎡で昨年比+661㎡、売上金額38,197,215円で昨年比12,380,995円、平均単価15,840円で昨年比+1,092円であった。今年の中旬には昨年より764㎡も多く出品があり、売上も12,381千円も多い、良い出足となった。市況は昨年末からの単価を維持しており、これからの雪が心配である。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	依然需要が多い。冬場での需要増加は過去に例がないと思われる。予約状況も2月になっても大きな減少とはならず、例年とは違う。
	印刷	印刷業	毎年のことながら、長い正月休暇もあり、前年同月同様加工したが、12月に若干の受注分もあり、何とかクリアできた。
	窯業・土石製品	砕石製造業	1月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向け出荷は25.7%増、合材用アスファルト向け出荷は35.8%の増となり、特需による出荷は307.1%増、全出荷量では32.9%の増加となった。これは特需による出荷の出足が例年より遅れたことと、加賀地区の生コン向け出荷が好調であったからである。1月で大きく出荷増となったものの、4-1月期の対前年比では±0となっている。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は前年対比数%のアップであった。収益状況もややプラスだと考える。110円台で為替が安定しており、中国人による爆買いは見かけなくなっているものの、外国人観光客には比較的買いやすい状況だと考える。日本人観光客においては、人手不足による賃金のアップが消費をやや上げていると考える。株高も明るい材料と言えるだろう。しかしながら、ガソリン価格や灯油価格がジワジワと値上がり傾向にある。今後はその動向に注意を払わなければならないと考える。 消費動向は横這いと考える。冬の割には比較的天候も安定していると考え。観光客は依然高水準の入込と考える。やや財布の紐が緩くなっているようにも思える。
		生コンクリート製造業	平成29年1月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比107.9%（組合員外会社を除くと108.7%）となった。各地区の状況は、南加賀地区が117.4%、鶴来白峰地区が124.2%、羽咋鹿島地区が139.2%とプラス値となり、金沢地区が94.4%、七尾地区が45.5%、能登地区が94.2%とマイナス値であった。各地区のプラス要因は、南加賀地区は北陸新幹線延伸工事のためであり、羽咋鹿島地区においては民間工場の増設工事等の出荷があった為、前年度よりも出荷量が増えている。県下生コンクリート出荷量の官需、民需（組合員外会社を含む）の前年同月比は官公需122.3%、民需90.6%となっている。
		粘土かわら製造業	出荷量が冬場のため、売上減少と共に収益も悪化している。毎年、同時期は工場の操業を調整し、原価削減にも取り組んでいる。 消費動向について、2月までは冬期間にあたり、屋根工事が少なく瓦の需要も落ち込む。 業界の状況は、住宅着工件数は増加してきているが、増加率に比して屋根材として使用する瓦が減少傾向にある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	受注量の減少や加工単価の低下から、操業度は低下傾向にあり、残業時間は抑制気味な組合員がいる一方、常用・パート共に深刻な人手不足から、外国人雇用の増員を検討する組合員もある。業種により好調・不調は様々であるが、為替動向を理由に鋼材やプラスチックの値上げを求められるマイナス要因もある。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も落ち着いているが、若干売上は減少気味である。 消費動向について、工芸品については箔貼体験が相変わらず人気であるが、天候不順の関係もあり、幾分減少気味に推移している。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄物の製造)	生産量は前年同月比で108.3%、対前月では99.2%であった。前年同月比では各向け先別で若干上回っているが、前年1月の低迷によるもので、景況が回復しているとは言えない状況である。自動車、産業機械向けは横這い、工作機械関係向けは微増であるが、織機、建機向けは依然低迷している。値引き要求はないが、主原材料であるスクラップは8月を底に10月以降上昇傾向にある。
		鉄素形材製造業	前月とあまり変わらないが、若干売上が増加している。 業界の状況は、売上高が増加している事業所は少し増加しているが、忙しい事業所と暇な事業所との差が大きく開いてきている。
		一般産業用機械・装置製造業	悪化はしていないが、生産量・販売ともにバラツキが大きい。建設機械の生産計画は上向きになっている。部品生産（鋳物）が追いつかず生産の山は後ずれになっている。原材料（鉄）の値上げアナウンスが入るようになったのは気にかかる。建設機械は売上・収益共にプラスに動いてきた。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については扱っている業界によって多様である。工作機械、建設機械については、コマツ関連の受注が年末近くになって急激に伸びているため、生産の稼働率が高まっている。一方でこの需要が継続的なものか、あるいは一時的なものに留まるかは判断を許さないため、新たな設備投資や雇用を増やすわけにはいかず、現状の人員・設備での対応を迫られており、生産現場には混乱も生じている。
機械金属、機械器具の製造		多少のバラツキはあるものの、業況は落ち着いている。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は前年平均比マイナス21.8%、前月比プラス28.7%、平成19年平均比マイナス36.7%となった。インドのLC発行遅れが依然として尾を引いている。中国も春節休暇で業務が停滞状態で案件の進展が遅れている。市場での現地消費や繊維製品の輸出が増加基調にもかかわらず、生産部門へ圧しかかる突発的要因が大きく影響を残している。取引先及び組合員企業は今しばらくの辛抱が必要かもしれない。一方、工作機械関連事業部門の部品加工は、前年平均比マイナス18.2%、前月比マイナス5.2%、平成19年平均比マイナス12.4%となった。当該事業の状況は工作機械受注にようやくしてリンクし始めた。自動車産業への偏重はあるものの、順調に内外需要を安定した形で取り込んでいる。したがって、当該事業関連の組合員企業はコストダウンや短期期要請に厳しさはあるものの、比較的好調に推移している。ただ、背景となる産業が今後の中国の動向や米国の新政権の政策で、悪い影響が発現してこないか、懸念する部分がある。現状では組合員企業の操業はバラつきがあるが安定している。
		機械工作钣金加工	1月の工作機械受注額としては前月比で92.7%、内需が82.1%、外需が100.2%となっている。昨年1月～12月までの前月比平均が103%、内需は106%であった。これからして今回内需の前月比の数字は昨年平均を大きく下回っている。大きく要因となっていると考えられるのはUSA大統領による、日本のメキシコ自動車生産への批判、日本車関税の大幅増税発言がある。自動車メーカーがメキシコでの生産体制を強化するため設備投資を始めていた矢先のこと、メーカー又はその下請企業が次々とメキシコへの設備計画を保留、変更している。明るい材料として国内ではオリンピック特需の動きもあるが、建築、観光業界に偏りがあり、日本経済のベースともいえる自動車産業の打撃は大きいものとする。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比から増えている企業が4社出てきた。また、設備操業度は2社が増加で、業績動向は前月から2社が良くなっている。従業員数が前月と変わらないが、収益状況は前月から見たら悪くない。人材の確保が難しくなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや低調である。工作機械関連は良くも悪くもなく推移している。建設機械関連はまずまずである。繊維機械関連は不調である(インドのLC開設がカギ)。業界の状況は、小規模企業では人材を育てる余裕がなく、離職等で欠員が出た時は一時的に高齢の経験者で対応しているが、今はその高齢者もなかなか来ない状況である
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。北陸新幹線開業から2年近く経ち、輪島への入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められている。
		プラスチック製品 製造業	売上は12月とあまり変動がなく、夏から秋口よりも少し良くなっている。収益は売上が増えた分、多少ながら良くなっている。受注に関しては現在変動がなく、今後は例年のごとく2～4月は落ちると思われる。原料価格に関しては、最近、原油、ナフサが値上がり気味で今後の値上がり予想だけでレジメーカーさんより価格改定の通知書類が来ている。消費動向について、今年の冬は雪も少なく、売れる物の消費が減っている。後はオリンピックに向けての需要を期待している。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	売上高・収益とも秋以降は前年比微減が続いている。年明け後も力強さに欠ける。
		水産物卸売業	1月は時化の日が多く、近海物の入荷が少なく、対前年同月比96%と減少した。消費動向について、近海物のブリ、かに、たらん入荷が少なかったことと、売場に来る魚屋等の小売りのお客さんが少なく、鮮魚の消費は低迷している。
		各種商品卸売業	お土産品の販売店では、昨年12月は通常オフシーズンではあるが、金沢においては冬の食を求める観光客が増加しているようで、その結果、売上は好調を維持した。しかし、1月に入り、観光客は低調で、売上は昨年を下回っている。尚、金沢以外の北陸地域では前年比2割減と厳しい状況にある。今後は日本人観光客の減少が見込まれ、外国人観光客の増加に期待したい。工具金物卸業では、1月中旬以降、雪は多少降ったものの、12月～1月初めにかけ降雪はなく、除雪道具が全く売れず、売上が伸び悩んでいる。ここ数年同様の傾向が続いている。
	小売業	燃料小売業	ガソリンは年末年始需要の反動、店頭市場の値上がり、寒気の強まりから売上増加には至っていない。灯油はガソリンとは正反対に寒気の影響を受け、売上増加に繋がっている。しかしながら仕入価格を販売価格にすぐに転嫁できるわけではなく、収益面での改善には繋がっていない。消費動向について、寒気の継続は、ガソリン消費にはマイナス、灯油消費にはプラスとなっている。今後、暖冬の影響を受けて積雪がなければ、ガソリンと灯油の売上は反転していくものと思われる。業界の状況は、慢性的に人員不足に悩まされており、春の学生の年度終わりを受けて、アルバイトの人員確保も厳しい状態となっている。
		機械器具小売業	平成29年度1月度、金額は前年比90%に終わった。カラーテレビ100%、冷蔵庫120%、洗濯機110%、ルームエアコン100%であった。主力製品は伸びたが、昨年電力自由化を前に北陸電力のエルフナイトプラン(深夜料金のお得契約プラン)活用を目的に積極的にエコキュートの拡販に努めた実績が、今年度は50%以下に終わり、家庭用太陽光発電実績もほぼ0と、大幅にダウン分が全体の金額に大きく影響した。消費動向について、主力のカラーテレビの台数は前年並みだが、4K対応テレビの台数構成比が15%程度にとどまり、32インチ以下の廉価品が主体のため、金額のマイナスに繋がった。天候も本格的な冬気候が到来とはならず、冬物商品の動きが鈍い。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	初売りは天候に恵まれ前年をキープ、クリアしたものの、中旬以降、客数、客単価いずれも鈍く、不調で苦戦した(前年比96.5%)。
		鮮魚小売業	売上高は昨年より悪化している。その為収益も悪くなっている。原因は悪天候による漁の悪化と漁獲高の全般的減少である。たらんやいかなどの減少も大きい。消費動向について、1月は近年は売上も少ない時期であり、鍋物の魚類も悪天候が重なり入荷が少なかった。業界の状況は、1月も天候による漁獲の減少と足元の悪さにより鮮魚の販売は減少した。昨年より更に市場の入荷も悪く、また売上も良くない。市場の活気も1月は冴えない状況と言える。
		他に分類されないその他の 小売業	前年より10%程売上が少ない。雪も少ないが、中国・台湾以外の観光客が少ない。外国人は土産は買わない。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比計117.2%、ファッション86.8%、服飾・貴金属231.0%、生活雑貨94.2%、食品102.7%、飲食103.9%、サービス84.2%、客数110.2%であった。売上昨年対比が良かった原因としては、19日に開催された特別ご招待会の結果が良かった点と、閉店セールを実施している貴金属のお店の売上が良かった点と考えられる。消費動向について、相変わらずの暖冬で積雪が殆どないため、ファッション等、季節感に連動する業種に影響が出ていると感じられる。観光客については、特に大きな変化は感じられない。
		花・植木小売業	1月前半、年末の販売で一段落して商品の動きが鈍くなっている。冬の低温で花持ちもよく、長く飾って楽しめる商品でお客様の購入回数が減っている現状でとても厳しい。
	商店街	近江町商店街	例年、お正月明けはお客様が減少している。消費動向について、下旬からは春節で中国からの観光客が多く来場し、青果店で果物の購入者が多かった。外国人に限らず、観光のお客様はその場で食べられるものや、飲食店利用が多く、物販購入が減少している。市場の雰囲気だけで満足し、なかなか買い物に繋がらないことが課題である。
		輪島市商店街	昨年対比売上は98.3%であった。昨年12月頃から観光客の入込が減り、朝市の方もかなり厳しい状況が続いている。業界の状況は、ドラッグ「アオキ」に押され、また輪島でも若い人が中心ですが、インターネット通販の影響が色々な業種に大きな影響が出てきた。
		片町商店街	初売りは好転のために賑わった。中盤冬型の気圧配置が強くなり、客足も遠のいた。観光客も減る時期で勢いが保てず、中盤以降は多少苦戦した感じに終わった。消費動向について、1月は上旬と下旬後半は冬型の気圧配置が続かず、寒気の南下が弱かったため、気温が顕著に高くなった日があった。初売日も天候に恵まれ、多くの来街者があり、売上もそこそこの数値を獲得できたと思う。ただ例年のことながら、セール等も長続きがしない。業界の状況は、この時期はセールで、セールを行う店は販売価格がセール価格となり、低下する。在庫は春に向けて減少している時期なので減少とした。商店街としては、今後、小松や白山市にできるであろうイオンの大型モールに注視していかなければいけないという認識である。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	堅町商店街	1月前半はバーゲンも良い。後半は雪などで集客が落ち、昨年とはあまり変わりがない。既存店の売上は悪化しているが、新店が少しずつオープンしていることで、何とか昨年を維持している。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	冬期に入り、観光客の動きが悪い。外国人の入込は昨年と同様である。業界の状況は、施設によって実績は良し悪しである。一般的には10%前年減である。
		旅館、ホテル (加賀方面)	売上高・収益状況については、若干下降が見られるが、宿泊単価については微増ではある。消費動向について、穏やかな冬を迎えられ、雪等によるキャンセルは少ないが、新幹線開業3年目の年を迎え、先細り感はある。新幹線3年目の年に入り、予約のスピードが少し弱い感じが出ている。今後の情報発信の必要性が強くなってきた。
			温泉地全体の宿泊客数は前年同月比95%と昨年より減少した。大多数の旅館が昨年実績を下回った。お正月・年始も昨年に比べて宿泊実績は減少、大半の旅館が前年割れの結果であった。依然として、各旅館における人手不足が深刻な課題であり、個別旅館ではなく組合全体で新規雇用創出へ、新たに取り組んでいるところである。近々に専門委員会等も立ち上げる予定である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数が減少しているため、売上も同様に減少と思われる。消費動向について、依然として春以降の旅館の宿泊予約状況は低調なままである。大雪等もなく比較的過しやすい月となり、観光客の街歩きに繋がった。街の商店等での購買向上にも繋がった。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数対前年比88.5%、売上86.1%と減少した。入込客数累計対前年比91.6%であった。昨年のいしかわふるさと宿泊券が今年はないため減少となった。関東方面の減少が冬場にきて一層目立つようになった(新幹線開業効果の薄れと関東客の北陸の冬に対する交通等の不便さなどのマイナスイメージ)。インバウンドは今年1月が春節のため、前年に比べて約2倍に増加した(昨年の春節は2月)。消費動向について、一人当たり消費額は97.3%で大きな減少はない。
	自動車整備業	平成29年1月の継続検査車両数は、前年同月比115.9%で、うち登録車は118.3%、軽自動車は112.0%で、共に予想通り堅調であった。新規登録のうち、新車販売では、対前年登録車は110.3%、長く低迷の軽自動車は98.6%とマイナス分が幾分改善され、登録車が押し上げた分、全体で106.0%であった。	
	建設業	板金・金物工事業	新築・リフォーム共に30~40%の落ち込みがあると思う。大型物件も少なく、大風や雪害等の被害がなかったこともある。消費動向について、新築住宅の方が、2・3月は例年並みに推移していくように見える。業界の状況は、生活環境と共に建物の品質も良くなり、また、自然災害も少なく(石川県内は)修繕工事は昔から見れば半減してしまった。新築・リフォーム工事は大手ハウスメーカーや工務店が独占しており、それらの下請が出来ない企業だけが売上を伸ばしている。
		管工事業	1月期における売上高と収益状況については、前年同時期より40%の減収である。全体の仕事量が減ってきている。今後は懸念される。業界の状況は、給水装置工事の申し込み件数は前年同時期より8%の落込みである。ガス管工事は前年同期とほぼ横這い状態である。申込み件数の減少は、即仕事量の減少に繋がるので、先行きが懸念される。
		一般土木建築工事業	公共事業は昨年同月に比べ、契約額、件数ともに低調に推移しており、売上高、収益状況は厳しい状況であるが、補正予算による追加を含め第4四半期の工事が徐々に発注されつつあり、売上高、収益の増加に繋がると期待している。一方、今冬は例年に比べ、積雪が少なく、除雪に関わる売上高、収益は減少している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年と比べ、1割程度上昇しているが、OPECで減産調整されることや、米国大統領選挙の影響から円安に進むなど、原油高騰へと進んでいる。そのことから収益については厳しい状況である。業界の状況は、定年後の再雇用でドライバーの確保を行ってきたが、段々と高齢ドライバーの引退により、ドライバー不足が問題となっている。
一般貨物自動車運送業②		1月の売上高は前月比プラス約8%、前年同月比は約26%のプラスであった。例年1月はマイナスとなるが、今年は異常である。理由は特別な荷動きではなく、全般的に忙しかったとのことである。これは車両不足、ドライバー不足も影響している。取扱高量は組合員間ネットワークの活用効果の現れでもある。収益面は車両不足による下請運賃は上昇傾向で予断できない状況である。荷主からの運賃は春以降交渉が必要となっている。	